

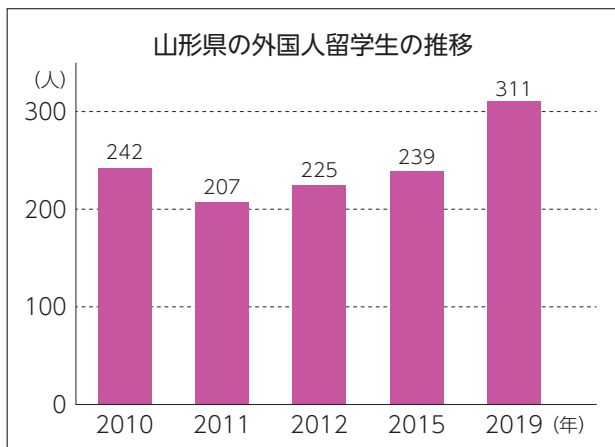


留学するなら山形へ！ ～外国人留学生支援の取り組み～

山形県みらい企画創造部国際人材活躍支援課、山形県産業労働部貿易振興課

はじめに

山形県内の大学等で学ぶ外国人留学生は、2011年の東日本大震災により一時的に減少しましたが、その後増加が続いていて、2019年5月1日現在では、約30か国・地域から311人となっています。



山形県では、県づくりの指針となる「第4次山形県総合発展計画」（2020年度～2024年度）において、政策の柱の1つとして「次代を担い地域を支える人材の育成・確保」を掲げています。この中で「国内外のさまざまな人材の呼び込み」として外国人材の受け入れを拡大す



留学生向けパンフレット

ることとし、留学生については、受入れと卒業後の県内定着の拡大に向けて、奨学金の支給など円滑な学生生活のサポート、県内企業とのマッチングまで総合的な支援を実施しています。

今回は、2020年度に実施した取り組みについてご紹介いたします。

就職活動を支援

県内の大学や専門学校に在籍し、県内企業へ就職活動などを行う留学生に対して、月額2万円の給付型奨学金を支給しています（他の奨学金の支給を受けていないなどの条件があります）。この給付型奨学金の支給にあたって、4半期ごとに企業訪問、インターンシップ参加などの就職活動実績報告書を提出することとしており、1年次から支給を受けることができます。

留学して間もない時期から、自らが県内企業について調べたり訪問したりという活動を行い、興味を持ってもらうことにより県内企業への就職につなげていきたいと考えています。

留学生向け企業見学会

山形県では、山形県国際交流人材育成推進協議会との共催により、2014年度から留学生を対象とした企業見学会（バスツアー）を実施しています。

この事業では、海外の言語・文化に精通し、対外交渉を円滑に進められる人材となることが期待される留学生と、海外展開を図る県内企業の接点の場を形成することにより、県内企業の「海外展開の担い手」を確保することを目的としています。

2014年度から2019年度までの間、延べ38社を訪問し、約300人の留学生が参加しました。

訪問先は、広く募集した上で選定しており、これまで訪問した企業は、ものづくり企業、IT企業、酒蔵、ホテルまで多岐にわたっています。企業見学会（バスツ

アー)を通じて、留学生に広く県内企業を知ってもらうとともに、企業側においても留学生と直に接してもらうことで、留学生の有する高い能力を認識していただいています。また、この事業を契機として毎年数人が県内企業に就職しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、年度前半の実施が困難でしたが、10月に約25人の留学生が参加し、県内企業3社を訪問しました。コロナ禍における就職活動はオンラインでの実施が広まりつつありますが、本県では当日の検温、マスク着用、都度の手洗いなどの感染防止対策を徹底し、実際に訪問するかたちで実施することができました。



段ボールの製造工程を見学

今回、参加した留学生の中には、訪問前と訪問後で企業に対する印象が変わったという方もいました。実際に企業を訪問したことで、その企業の雰囲気や、説明していただいた社員の方の熱意・意欲が直に留学生に伝わり、オンラインでは伝わらないものを感じ取ってもらえたと捉えています。また、企業側でも流暢な日本語で熱



冷却水循環装置の製造工程を見学

心に質問する留学生の姿を目の当たりにし、能力の高さに感心する場面もありました。

コロナ禍において各種行事が中止・延期になり、留学生が企業と接触できる機会が大幅に減少しています。そうした中でも、今回のように実際に企業を訪問してもらうことで、少なからず県内企業との接点形成に寄与することができたと考えています。実際の訪問はオンラインでは得られないメリットもあることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分留意しながら、こうした取り組みを継続していきたいと考えています。



住宅用木材加工の設計に係る CAD 操作を見学

コロナ禍での修学継続支援

新型コロナウイルスの影響でアルバイト収入の減少により、経済的に困窮し、帰国もできず苦しい状況にある留学生に県内での学びを継続してもらえるよう、支援金(5万円)を支給したほか、一人当たり5kgの県産米を提供し、「米どころ山形」として食の部分でも支援を行いました。また、オンライン授業の環境整備を支援するためとして4万円の現金給付も行っています。

県の支援に対して、留学生からは「支援金をいただいたことに感謝の気持ちを表したい」、「母国の友人や留学に興味を持っている人に山形の魅力を全力で伝えたい」など、とてもうれしい反応がありました。

県内では人口減少が進行しており、将来にわたって活力のある山形県を創っていくためには、本県産業を担う高度外国人材の卵である留学生の県内高等教育機関への受入れを拡大していく必要があります。

引き続き大学や企業などの関係機関と連携を取りながら「留学するなら山形へ!」の取り組みをすすめていきます。